

# 災害時に備えた支援体制に関する協定を

## 149社と締結

水資源機構（以下「機構」という。）は、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、令和5年度からの「災害等発生時における応急対策業務に関する協定」に関する公募を行い、前回（70社）を大きく上回る149社との協定締結を行いました。

本協定は、災害等の発生により、機構施設が被災又は関係機関の施設が被災し機構に支援要請があった場合、機構が所有する機材を輸送、設置、運転操作等することにより、被害拡大防止と早期復旧に資することを目的としています。

今回の協定で災害時の体制の充実、強化を図り、今後の災害時の対応に備えていきたいと考えています。

### 【協定の概要】

業務内容：災害発生時に機構が所有している機材の輸送・設置・運転操作等を行う。

協定の期間：令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

### 【協定締結企業】

別紙のとおり、また、各管内の協定締結企業数は次のとおり、

【関東：46社、中部支社：49社、関西・吉野川支社：34社、筑後川局：20社】



令和5年4月7日

独立行政法人 水資源機構

### 配布先

水資源記者クラブ、竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ  
中部地方整備局記者クラブ、近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ  
高松経済記者クラブ、国土交通省九州記者会、九州建設専門記者クラブ、  
久留米市政記者クラブ、佐賀県政記者クラブ

### 問い合わせ先

独立行政法人水資源機構

住所：埼玉県さいたま市中央区新都心11-2

電話：総務部広報課 船越、下島 048(600)6513

危機管理監付 黒岩 048(600)6543

H P : <https://www.water.go.jp/honsya/honsya/index.html>

## 「災害時等における応急対策業務に関する協定（関東管内）」

## 締結企業 46社

【業務範囲】茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

加藤建設興業株式会社	株式会社光建
石井工業株式会社	株式会社川島工務店
株式会社丸島アクアシステム 東京支店	株式会社小林電気商会
須田建設株式会社	株式会社相互電設
鈴木土建株式会社	株式会社仲潮組
松崎建設株式会社	第一造園土木株式会社
岩田地崎建設株式会社 東京支店	有限会社佐藤建設工業
株式会社たけのうち電器	株式会社イトラスト埼玉
北総電機産業株式会社	鉄建建設株式会社
瑞穂建設株式会社	株式会社新井組 東京支店
株式会社 0・C	りんかい日産建設株式会社 東京土木支店
東海建設株式会社	みらい建設工業株式会社
株式会社テクアノーツ	青木あすなろ建設株式会社 東京土木本店
昱株式会社	佐田建設株式会社
株式会社ナガシマ	アイサワ工業株式会社
株式会社大川緑地開発	株式会社丸電
あおみ建設株式会社 東京支店	株式会社ニチゾウテック
藤田ソリューションパートナーズ株式会社	株式会社丸平電気
門倉テクノ株式会社	大成建設株式会社
株式会社安藤建設	村本建設株式会社 東京支店
株式会社エクテス	廣橋建設株式会社
有限会社新日工	株式会社志村工業
株式会社日立インダストリアルプロダクツ 機械システム営業本部	新都市緑化建設株式会社

## 「災害時等における応急対策業務に関する協定（中部支社管内）」

## 締結企業 49社

【業務範囲】長野県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

東亜建設工業株式会社 名古屋支店	株式会社中島工務店
アイサワ工業株式会社	株式会社テクアノーツ 中部事業所
株式会社和泉	株式会社豊国エンジニアリング
ヤマダインプラテクノス株式会社	日起建設株式会社
大矢建設株式会社	諸岡建設株式会社
鉄建建設株式会社 名古屋支店	大日本土木株式会社 名古屋支店
株式会社森本組 名古屋支店	りんかい日産建設株式会社 名古屋支店
株式会社大栄	東急建設株式会社 名古屋支店
株式会社福電事業	みらい建設工業株式会社 中部支店
株式会社栗山組	神野産業株式会社
株式会社三和工務店	帝国建設株式会社
飛鳥建設株式会社 名古屋支店	株式会社後出建材土木
株式会社ナガシマ	株式会社奥村組 名古屋支店
吉永建設工業株式会社	有限会社宮田造園土木
株式会社大道建設	株式会社オカムラ
株式会社阿佐木建設	前田建設工業株式会社 中部支店
株式会社竹島建設	中部土木株式会社
大興建設株式会社	株式会社熊谷組 名古屋支店
箕輪建設工業株式会社	有限会社三重建装
大豊建設株式会社 名古屋支店	株式会社シーテック
株式会社大林組 名古屋支店	株式会社フジタ 名古屋支店
株式会社川瀬組	大成建設株式会社 名古屋支店
あおみ建設株式会社 名古屋支店	株式会社加藤建設
村本建設株式会社	丸入産業株式会社
株式会社山辰組	

「災害時等における応急対策業務に関する協定  
(関西・吉野川支社管内)」

締結企業 34社

【業務範囲】 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
徳島県、香川県、愛媛県、高知県

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

株式会社 AUC	有限会社ジャパン・ルーフ
株式会社大建	株式会社大東電機
井原工業株式会社	アイサワ工業株式会社
株式会社大栄	株式会社マルト重建
株式会社森口	有限会社川田建設
株式会社国元組	株式会社前河建設
クニテック株式会社	株式会社日立インダストリアルプロダクツ 関西支店
株式会社ニシデン	富士通株式会社 社会システム事業本部 関西ビジネス部
株式会社三和工務店	株式会社中原工務店
株式会社テクアノーツ	みらい建設工業株式会社
株式会社ナガシマ	株式会社奥村組 四国支店
今井工業株式会社	株式会社中南組
株式会社アクアテルス 関西支店	株式会社後出建材土木
株式会社アクアテルス 四国支店	村本建設株式会社 大阪支店
株式会社森本組	株式会社御鷹組
株式会社竹島建設	JRCシステムサービス株式会社 関西支店
たけや興業株式会社	株式会社幸田組

## 「災害時等における応急対策業務に関する協定（筑後川局管内）」

## 締結企業 20社

【業務範囲】福岡県、佐賀県、大分県、熊本県

ただし、必要に応じて、協議のうえ当該実施範囲を拡大できるものとする。

有限会社英興建設	株式会社 執行茂寿園
株式会社奥村組 九州支店	金子建設株式会社
アイサワ工業株式会社	みらい建設工業株式会社
株式会社大久保建設	あおみ建設株式会社 九州支店
大成建設株式会社 九州支店	青木あすなろ建設株式会社 九州支店
田中建設株式会社	JRC システムサービス株式会社 九州支店
株式会社ナガシマ	村本建設株式会社 九州支店
株式会社大橋造園土木	株式会社テクアノーツ
株式会社ヒタヤ	株式会社泉組
株式会社福博電興	株式会社銭高組 九州支店

災害等発生時における応急対策業務に関する協定は、災害等発生時に被害拡大防止と早期復旧等に資することを目的に、応急対策業務実施先へ機構の機材を輸送・設置・運転操作等実施する業務として、公募により民間業者149社と締結。

協定の有効期限は、令和5年4月1日から令和7年3月31日まで。



応急対策業務の主な作業内容  
配備機材の輸送・設置・運転操作等  
(可搬式浄水装置、ポンプ車・パッケージポンプ)

## 応急対策業務実施までの基本的な流れ

災害発生！！



応急対策業務を実施することを判断



応急対策業務協定締結者（以下「協定締結者」）へ業務実施要請



協定締結者は業務実施を承諾



水資源機構と協定締結者で業務実施に関する契約締結



応急対策業務実施

# 機材の配備事務所

## 機構事業

水資源機構は、水資源開発水系として指定されている7水系（利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川）において、改築などの重複を除く事業により建設した53施設（31ダム等、水路総延長約3,000km）を管理し、12の事業を実施しています。（令和5年3月31日現在）

● 施設  
■ 実施中事業

## 中部支社管内

### 木曽川水系

- ★ 1 愛知用水
- ★ 2 岩屋ダム
- ★ 3 木曽川用水
- ★ 4 阿木川ダム
- ★ 5 三重用水
- 6 長良川河口堰
- 7 味噌川ダム
- 8 長良導水
- 9 徳山ダム
- 10 木曽川水系連絡導水路
- 11 愛知用水三好支線水路緊急対策
- 12 木曽川用水濃尾第二施設改築

### 豊川水系

- ★ 1 豊川用水
- 2 豊川総合用水
- 3 豊川用水二期

## 淀川本部管内

### 淀川水系

- 1 淀川大堰
- 2 高山ダム
- 3 青蓮寺ダム
- 4 正蓮寺川利水
- 5 室生ダム
- 6 初瀬水路
- 7 一庫ダム
- 8 琵琶湖開発
- 9 布目ダム
- 10 日吉ダム
- 11 比奈知ダム
- 12 川上ダム

## 吉野川本部管内

### 吉野川水系

- ★ 1 早明浦ダム
- ★ 2 池田ダム
- ★ 3 香川用水
- 4 新宮ダム
- 5 旧吉野川河口堰
- 6 高知分水
- 7 富郷ダム
- 8 早明浦ダム再生
- 9 香川用水施設緊急対策

## 筑後川局管内

### 筑後川水系

- ★ 1 両筑平野用水
- 2 寺内ダム
- 3 筑後大堰
- ★ 4 筑後川下流用水
- 5 福岡導水
- 6 大山ダム
- 7 小石原川ダム
- 8 福岡導水施設地震対策

可搬式浄水装置配備事務所  
2号機：利根導水総合事業所  
(埼玉県行田市)

## 関東管内

### 利根川水系・荒川水系

- ★ 1 矢木沢ダム
- ★ 2 利根導水路
- ★ 3 印旛沼開発
- ★ 4 下久保ダム
- ★ 5 群馬用水
- 6 利根川河口堰
- ★ 7 草木ダム
- ★ 8 北総東部用水
- ★ 9 成田用水
- ★ 10 東総用水
- ★ 11 奈良俣ダム
- ★ 12 霞ヶ浦用水
- ★ 13 埼玉合口二期
- ★ 14 霞ヶ浦開発
- ★ 15 浦山ダム
- ★ 16 房総導水路
- ★ 17 滝沢ダム
- ★ 18 思川開発
- ★ 19 利根導水路大規模地震対策
- ★ 20 成田用水施設改築
- ★ 21 藤原・奈良俣再編ダム再生  
(奈良俣ダム関係)

可搬式浄水装置配備事務所  
1号機：愛知用水総合管理所  
(愛知県愛知郡東郷町)

★ ★ 機材の配備事務所



## < 配備機材 >

	関東管内	中部管内	吉野・筑後管内
ポンプ車 : (60m <sup>3</sup> /min)	利根導水 : 1台	愛知用水 : 1台	筑後川下流用水 : 1台
ポンプ車 : (30m <sup>3</sup> /min)	千葉用水 : 1台	豊川用水 : 1台	香川用水 : 1台
パッケージポンプ (10m <sup>3</sup> /min) ( ユニック付トラック 1台 ・ PP 2箱 + 発発2台でセット )	利根導水 : 2箱	愛知用水 : 2箱	筑後川下流用水 : 2箱
	霞ヶ浦用水 : 2箱	三重用水 : 2箱	香川用水 : 2箱
	群馬用水 : 2箱	木曾川用水 : 2箱	両筑平野用水 : 2箱
送水能力 計	2.5m <sup>3</sup> /s	2.5m <sup>3</sup> /s	2.5m <sup>3</sup> /s



## < 配備機材 >

	関東管内	中部管内	吉野・筑後管内
ポンプ車 : (60m <sup>3</sup> /min)	利根導水 : 1台	愛知用水 : 1台	筑後川下流用水 : 1台
ポンプ車 : (30m <sup>3</sup> /min)	千葉用水 : 1台	豊川用水 : 1台	香川用水 : 1台
パッケージポンプ (10m <sup>3</sup> /min) ( ユニック付トラック 1台 ・ PP 2箱 + 発発2台でセット )	利根導水 : 2箱	愛知用水 : 2箱	筑後川下流用水 : 2箱
	霞ヶ浦用水 : 2箱	三重用水 : 2箱	香川用水 : 2箱
	群馬用水 : 2箱	木曾川用水 : 2箱	両筑平野用水 : 2箱
送水能力 計	2.5m <sup>3</sup> /s	2.5m <sup>3</sup> /s	2.5m <sup>3</sup> /s

2.9t吊ユニック車 (9台)



7.73m



2.25m

ポンプパッケージ・発動発電機 (18組)



ポンプパッケージ搭載状態  
(各1台のみ搭載可)

発動発電機  
(45kVA) × 2台



ポンプパッケージ  
(10m<sup>3</sup>/min/台) × 2台

## ■ 異常湧水や大規模地震災害等の緊急時の水供給手法として、平成18年度に調達。

### <これまでの給水支援活動実績>

- ・茨城県桜川市〔平成23年3月14日から平成23年3月22日（9日間）〕
- ・東京都小笠原村父島〔平成23年7月16日から平成23年8月26日（41日間）〕
- ・宮城県女川町江島〔平成23年9月26日から平成25年3月19日（541日間）〕
- ・熊本県山都町〔平成28年4月22日から平成28年4月24日（3日間）〕
- ・東京都利島村〔平成28年6月8日から平成28年7月11日（34日間）〕
- ・東京都小笠原村父島〔平成29年2月18日から平成29年5月22日（94日間）〕
- ・福岡県新宮町相島〔平成30年2月18日から平成30年3月19日（30日間）〕
- ・広島県三原市〔平成30年7月15日から平成30年7月22日（8日間）〕
- ・福岡県新宮町相島〔平成31年1月27日から令和元年7月7日（162日間）〕
- ・東京都小笠原村母島〔平成31年4月6日から令和元年5月8日（33日間）〕

※. 可搬式浄水装置 1号機は、令和 5年 5月に装置更新予定。  
装置仕様は、可搬式浄水装置 2号機相当の仕様を予定。



装置全景（1号機）

	可搬式浄水装置 1号機	可搬式浄水装置 2号機
保管場所	愛知用水総管理所	利根導水総合事業所
処理能力	35m <sup>3</sup> /日	50m <sup>3</sup> /日
処理方式	二段式逆浸透膜方式	一段式逆浸透膜方式 (高ホウ素除去)
前処理方式	砂ろ過方式	UF膜方式
規格(重量)	前処理: 1.2m × 2.2m × 2.0m(約1.0t)	前処理: 1.9m × 2.3m × 1.8m(約1.25t)
	本体: 1.5m × 4.5m × 2.0m(約2.4t)	本体: 2.0m × 1.9m × 1.6m(約1.68t)
運搬方法	2.9t吊り8tユニック車1台 及び4tトラック2台	2.9t吊り8tユニック車2台